



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 コンビ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7935 URL <http://www.combi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 弘昌 (TEL) 03(5828)7661
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 吉田 俊哉 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,037	1.2	477	639.7	459	696.3	258	—
22年3月期第1四半期	5,967	1.5	64	△73.4	57	△74.4	△98	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	15	70	—	—
22年3月期第1四半期	△5	99	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	25,397	17,412	68.2	1,054	20		
22年3月期	25,453	17,324	67.8	1,049	37		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,327百万円 22年3月期 17,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		10	00	—		12	00	22	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			10	00	—		10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	12,500	△2.1	860	50.3	840	48.7	580	113.0	35	29
通期	26,000	△1.6	1,340	△31.9	1,290	△34.2	810	△32.6	49	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	17,959,158株	22年3月期	17,959,158株
23年3月期1Q	1,522,247株	22年3月期	1,522,184株
23年3月期1Q	16,436,950株	22年3月期1Q	16,437,258株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ

「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注状況	12
(3) 商品仕入実績	12
(4) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、個人消費の底打ち感や企業収益の改善など、復調の兆しを含みながらも、依然として厳しい雇用情勢や株価の低迷により、景気の本格的な回復には至らないまま、推移いたしました。また、欧州の財政危機を発端にした世界的な金融不安など、先行きの不透明感は、未だ払拭されない状況が続いております。

こうした環境下、当社グループは、国内外市場において利益重視の販売戦略を継続するとともに、中国を中心にアジア市場における販売およびブランドの強化に努めてまいりました。

中国市場は引き続き好調に推移しておりますが、日本市場・米国市場では個人消費の回復が未だ厳しい状況にあります。当社グループはこの状況に対応すべく、顧客との関係を強化し拡販に努めるとともに、経費削減および原価低減に取り組んでまいりました。また、円高進行に伴う仕入高における為替差益のメリットの享受などもあり、全体としては増収・増益となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は60億37百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益4億77百万円（同639.7%増）、経常利益4億59百万円（同696.3%増）、四半期純利益は2億58百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ベビー用品・玩具関連事業

国内では、玩具関連事業は、依然として厳しい状況にあります。ベビー用品事業はベビーカーを中心に堅調に推移しており、外出環境支援事業も施設投資環境の改善により、回復の兆しを見せております。

海外では、米国市場は、依然として厳しい環境が続いておりますが、経営効率の見直しにより、回復基調にあります。また、積極的な個人消費活動が継続している中国を中心に、経営資源の積極投入を推進した結果、アジア市場における事業展開は現地通貨ベースでは堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は51億24百万円、営業利益は9億21百万円となりました。

② アパレル事業

アパレル事業については、個人消費の低迷の影響を受け、通販業務を中心に事業構造（ブランド・カテゴリー等）を再構築している途上にあり、厳しい内容となりました。

この結果、同事業の売上高は8億3百万円、営業利益は△5百万円となりました。

③ 健康関連用品事業

機能性食品事業については、食品素材事業は概ね回復基調にあります。新規事業が経営基盤の構築段階に入るなか、業績貢献には至らず、全体として厳しい内容となりました。

この結果、同事業の売上高は1億8百万円、営業利益は△32百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は253億97百万円となり、前連結会計年度末比56百万円減少いたしました。その主な要因は、たな卸資産の増加1億93百万円、売上債権の回収による現金及び預金の増加4億19百万円、受取手形及び売掛金の減少5億74百万円、未収金の減少56百万円、繰延税金資産の減少56百万円によるものであります。

負債の部は79億85百万円となり、前連結会計年度末比1億43百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加1億76百万円、未払法人税等の減少1億53百万円と賞与引当金の減少1億86百万円によるものであります。

また、純資産は174億12百万円となり、前連結会計年度末比87百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加96百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は54億2百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ6億83百万円増加し、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億49百万円（前年同四半期連結累計期間末比1億28百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億26百万円と売上債権の減少5億86百万円により獲得した資金を、賞与引当金の減少1億86百万円、たな卸資産の増加1億80百万円および法人税等の支払額2億22百万円に充当したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△77百万円（前年同四半期連結累計期間末比2億3百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得78百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△22百万円（前年同四半期連結累計期間末比1億64百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の借入と返済の差額1億74百万円、配当金の支払い1億79百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、連結・個別業績とも、平成22年8月3日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

なお、平成23年3月期通期の業績予想につきましては、連結・個別業績とも、平成22年5月12日に公表しました業績予想に変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ・「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う、営業利益及び経常利益に与える影響は2,034千円であり、税金等調整前四半期純利益は30,854千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59,434千円でありませ

②表示方法等の変更

- ・四半期連結貸借対照表

前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました執行役員に対する退職慰労引当金については、平成22年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当第1四半期連結会計期間より、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は31,950千円です。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役を退任する時としております。

なお、打ち切り支給額の未払分257,160千円につきましては、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。

- ・ 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,487,213	8,068,159
受取手形及び売掛金	4,002,433	4,576,946
有価証券	912,991	942,852
たな卸資産	3,737,871	3,544,471
その他	756,486	837,901
貸倒引当金	△68,435	△70,107
流動資産合計	17,828,559	17,900,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,739,289	2,739,289
その他(純額)	2,273,752	2,260,522
有形固定資産合計	5,013,042	4,999,812
無形固定資産		
投資その他の資産	297,516	314,831
投資その他の資産	2,258,393	2,238,648
固定資産合計	7,568,953	7,553,292
資産合計	25,397,512	25,453,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,170,392	2,187,430
短期借入金	889,536	713,000
未払法人税等	144,646	298,243
賞与引当金	173,373	360,207
役員賞与引当金	—	18,500
その他	1,703,455	1,742,169
流動負債合計	5,081,403	5,319,552
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	49,048	46,791
役員退職慰労引当金	—	285,737
執行役員退職慰労引当金	21,970	—
資産除去債務	62,744	—
その他	770,234	476,652
固定負債合計	2,903,997	2,809,181
負債合計	7,985,401	8,128,733

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金	2,783,731	2,783,731
利益剰余金	13,445,012	13,348,335
自己株式	△1,077,207	△1,077,166
株主資本合計	18,143,460	18,046,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,690	11,459
繰延ヘッジ損益	△62,275	△2,653
為替換算調整勘定	△759,034	△807,092
評価・換算差額等合計	△815,619	△798,286
少数株主持分	84,271	76,245
純資産合計	17,412,111	17,324,782
負債純資産合計	25,397,512	25,453,516

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,967,057	6,037,372
売上原価	3,192,247	2,872,899
売上総利益	2,774,809	3,164,473
販売費及び一般管理費	2,710,226	2,686,729
営業利益	64,583	477,743
営業外収益		
受取利息	19,627	15,830
受取配当金	1,592	1,399
持分法による投資利益	—	1,065
受取家賃	15,819	17,899
その他	18,818	8,598
営業外収益合計	55,858	44,794
営業外費用		
支払利息	13,864	10,293
売上割引	33,417	30,374
為替差損	14,049	21,279
その他	1,450	1,460
営業外費用合計	62,782	63,407
経常利益	57,659	459,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,230	820
特別利益合計	25,230	820
特別損失		
固定資産処分損	134	644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,820
投資有価証券売却損	—	8
減損損失	—	4,335
特別損失合計	134	33,808
税金等調整前四半期純利益	82,755	426,141
法人税、住民税及び事業税	62,093	63,337
過年度法人税等	180,654	—
法人税等調整額	△65,352	99,417
法人税等合計	177,395	162,755
少数株主損益調整前四半期純利益	—	263,386
少数株主利益	3,756	5,297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98,396	258,089

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,755	426,141
減価償却費	150,634	143,785
減損損失	—	4,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,784	△2,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△168,932	△186,834
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	△18,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,521	2,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,982	△285,737
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	21,970
受取利息及び受取配当金	△21,219	△17,230
支払利息	13,864	10,293
為替差損益 (△は益)	4,262	29,034
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1,065
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8
固定資産処分損益 (△は益)	134	644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,820
売上債権の増減額 (△は増加)	1,015,690	586,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304,675	△180,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464,153	△152,242
その他	23,889	263,350
小計	882,355	671,932
法人税等の支払額	△303,899	△222,827
法人税等の還付額	—	855
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,456	449,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	33,811	15,334
定期預金の預入による支出	△838,295	△210,763
定期預金の払戻による収入	578,757	179,420
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△145,076	△78,365
無形固定資産の取得による支出	△13,516	△9,972
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	30,271
その他	3,892	△3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,426	△77,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△21,735	△17,549
短期借入れによる収入	504,880	350,000
短期借入金の返済による支出	△191,601	△175,001
自己株式の取得による支出	△66	△40
配当金の支払額	△149,276	△179,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,200	△22,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,081	4,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,311	354,624
現金及び現金同等物の期首残高	4,224,893	5,048,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,719,204	5,402,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連 用品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,867,715	99,342	5,967,057	—	5,967,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,867,715	99,342	5,967,057	—	5,967,057
営業利益又は営業損失(△)	550,961	△12,349	538,612	(474,028)	64,583

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

(2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、 玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能的食品等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,686,623	900,477	379,956	5,967,057	—	5,967,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,345	1,026,152	—	1,040,498	(1,040,498)	—
計	4,700,969	1,926,630	379,956	7,007,556	(1,040,498)	5,967,057
営業利益又は営業損失(△)	293,008	248,158	△10,590	530,576	(465,992)	64,583

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア…中国、台湾、韓国 ・北米…米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	673,756	382,458	119	1,056,334
II 連結売上高（千円）				5,967,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	6.4	0.0	17.7

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、製品・サービス別に子会社または事業部を置き、各子会社または各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内業績管理単位である製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ベビー用品・玩具関連事業」、「アパレル事業」および「健康関連用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ベビー用品・玩具関連事業」は、ベビーカー等のベビー用品・玩具等を生産・販売しております。「アパレル事業」はベビーアパレル等を生産・販売しております。「健康関連用品事業」は機能性食品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	ベビー用品 ・玩具関連 事業	アパレル 事業	健康関連 用品事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,124,620	803,784	108,967	6,037,372	—	6,037,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,124,620	803,784	108,967	6,037,372	—	6,037,372
セグメント利益又は損失（△）	921,543	△5,252	△32,535	883,754	△406,011	477,743

- （注）1. セグメント利益の調整額△406,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	1,769,809	—
アパレル事業 (千円)	—	—
健康関連用品事業 (千円)	38,398	—
合計 (千円)	1,808,208	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております。(以下同様であります)
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。(以下同様であります)

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	413,551	—
アパレル事業 (千円)	403,073	—
健康関連用品事業 (千円)	1,426	—
合計 (千円)	818,052	—

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	5,124,620	—
アパレル事業 (千円)	803,784	—
健康関連用品事業 (千円)	108,967	—
合計 (千円)	6,037,372	—

- (注) 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱赤ちゃん本舗	794,646	13.3	823,276	13.6
日本トイザラス㈱	515,878	8.6	754,513	12.5
ピップフジモト㈱	617,998	10.4	519,099	8.6